

「全国学力・学習状況調査」及び「県評価問題」の廃止を求める声明

2024年11月28日 いしかわ教育総合研究所・所長 半沢英一

本2024年4月に行われた「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学テ」と略称）の都道府県別平均正答率が7月末に公表され、石川県は小6国語・算数で全国2位、中3国語・数学で全国1位という例年どおり上位の成績を収めた。そして石川県の「全国学テ」事前練習として全国的に有名になった「県評価問題」が本年も12月第1週に実施される。いしかわ教育総研は数年来全国学テ及び県評価問題の廃止を訴え続けてきたが、今年も同趣旨の声明を出さねばならないことを深く遺憾に思う。

石川県の全国学テ高成績の虚しさは、石川県など全国学テ成績上位県の大学入試センター試験成績がふるわない現実（大手予備校調査）から明らかである。全国学テの都道府県別成績は高々数点の差に過ぎず事前練習をすれば点数が上がるのは当然である。日本の学生の学力は、感動や深い理解を伴わない、受験後に失われる「はがれる学力」と云われて久しい。テストの得点力は学力の一部に過ぎないとはいえ、事前練習によって全国学テ上位を死守する石川県は、「はがれる学力」の格好の見本となっている。

全国学テ根本の問題はそれがもたらす過度の競争的環境にある。特に得点力の低い生徒へのプレッシャーには過酷なものがあり、7年前の福井県では全国学テ対策の過剰な指導によると見られる中学生の自殺事件さえ起こった。全国不登校児童生徒数34万という日本の教育の破滅的状況と全国学テ体制が無縁とは思われない。また石川県の不登校児童数が全国平均より上回ることが昨年6月の県議会でも問題になったが、県評価問題など全国学テに対する石川県の過剰反応がそれと無関係とも考えにくい。

国連子どもの権利条約委員会（同条約を日本は1994年批准）は一貫して日本に過度の競争的環境の緩和を勧告し続け、直近2019年の勧告でも「ストレスの多い学校環境（過度に競争的なシステムを含む）から子どもを解放するための措置を強化すること」としている。また国連障がい者権利条約委員会（同条約を日本は2014年批准）は一昨2022年最初の勧告で、日本の特別支援教育はインクルーシブ教育（障がいの有無にかかわらず全ての子どもが同じ教室で共に学ぶこと）を規定した同条約24条に抵触するとしてその中止を勧告した。日本のインクルーシブ教育を不可能にしているのは過度に競争的な普通教育の現場であり、その最大の要因として全国学テ体制がある。

全国学テの目的は「児童生徒の学力状況の把握・分析」「教育及び教育政策の成果と課題の検証」「児童生徒の学習改善・学習意欲の向上」とされる。しかし学力状況や教育政策の成果を調べるなら毎年悉皆で行う必要はなく、隔年抽出の調査で済む（民主党政権時は隔年

抽出)。また毎年悉皆調査ではそのための競争が生じ（現にそうになっている）調査の客観性が失われるし、学習指導には現場にまかせた個別の調査が全国一律のそれよりはるかに優る。児童生徒の成績が保護者の学歴・経済事情・社会的地位などに相関することも社会学的常識であり、成績不振の責任を学校や教員に一元的に問うのは欺瞞である。さらに全国学テは正規の授業内容達成の障害や、教職員の過剰労働の一大要因になっている。本2024年、村井嘉浩宮城県知事が全国学テを毎年行う必要があるかと問題提起し話題となったが、全国学テのおかしさが社会的に認知されてきた証とも云えよう。

全国学テのモデルになった悉皆テストは1980年代の英米で、成績不振を理由に公立学校を解体、教職員組合をつぶし、教育産業が暴利をむさぼる新自由主義政策として始まった。当然ながら教育は荒廃し、イギリスでは見直しが行われ、アメリカでは保護者によるテストボイコット運動が各地で闘われている。日本英米以外にも悉皆テストを行っている国が少数あるが、成績非公開（ドイツ）や現場の裁量権保証（ノルウェー）など競争的環境を緩和しようとする姿勢があり、競争的環境が野放しにされている日本は異様である。

石川県は毎年12月と2月、翌年全国学テを受ける小学校5年生と中学校2年生に、全国学テの事前練習「県評価問題」を行ってきた。文科相時代から全国学テへの事前練習に批判的だった馳浩石川県知事は、一昨年6月県議会では「単に順位を上げることが目的に、過去問題で練習することは絶対にあってはならない」としたが、昨年11月には県内40%の学校が全国学テ直前に事前対策を行っているという県教組の調査に対し、「4割しかやっていないのか」という事前練習容認ともとれるコメントを發した。いしかわ教育総研は馳知事の教育問題に対する姿勢を一定程度評価して来ただけに、知事の一貫性の欠如を遺憾に思う。なお石川県は本2024年、これまで行ってきた県内市町別ごと調査の公表を見送った。これは全国学テのもたらす競争的環境の有害性を認めざるをえなくなった結果と思われるが、腰の引けた弥縫策と云わざるをえない。

多難な人類の未来を担わなければならない子どもたちへの教育は、全国学テの成績に一喜一憂するような矮小なものであってはならない。いしかわ教育総研は毎年の繰り返しになるが、全国学テの問題点を広く市民に訴え、国にはその廃止を、自治体にはそれからの離脱を、また石川県には県評価問題の停止を強く求める。

参考文献

- [1] 小国喜弘『戦後教育史』中公新書2023
- [2] 佐藤仁・北野秋男編『世界のテスト・ガバナンス』東信堂2021
- [3] 鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育』岩波書店2016
- [4] 二宮皓編著『世界の学校』学事出版2023